

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	工業係
■評価事業名称	基盤技術高度化推進事業			
■評価事業コード	060100 - 266	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の概要	岩手大学工学部及び金型技術研究センター大学の持つ強みを生かし、基礎研究や企業との共同研究、技術相談、人材育成等を通して、市内企業の技術力・開発力の強化による産業振興を図る。研究(得られた結果が北上市内の多くの中小企業に還元できるようなテーマとする。)、調査(共同研究テーマ等ニーズ発掘調査)、技術相談(対応及び岩手大学工学部全体へのコーディネート)、人材育成(仮称:基盤技術人材育成塾の実施)等を岩手大学に事業委託する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	基盤技術高度化推進事業	市内基盤技術関連企業	産学共同研究:3件 技術相談:10件 ソシアム等研究開発事業:2件	産学共同研究:2件 技術相談:18件 ソシアム等研究開発事業2件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	14,075	14,074	14,071	14,477	
人件費	1,135	1,101	458	484	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	15,210	15,175	14,529	14,961	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	岩手大学に対する事業委託	1	1	1	1	
03	1)企業との産学共同研究件数 2)企業が大学と関わった延べ数(人材育成・技術相談等を含む)	3	4	3	3	実数
04	1件あたりコスト	5070	3793			

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

企業とは共同研究のほか、技術相談に随時対応しており、研究ニーズ把握のため企業訪問も実施しながら、地域金型関連企業の技術高度化に向けた取り組みを積極的に支援している。

問題点・課題等

岩手大学で導入した研究機器が分散配置されており、効果的な利用について検討していく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明